

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		人権ふれあいセンター運営審議会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰					
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	福島正幹					
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)						
					法令根拠	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例								
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	9	事業連番	10887	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
													コスト削減優先度評価結果	6*14
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の内容】 審議会委員の委嘱、審議会開催日時調整、審議会開催通知、審議会資料作成、報酬・費用弁償支払い事務														
【業務の流れ】														
【主な予算費目】 報酬、費用弁償														

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 19年度事業報告及び20年度事業について審議。20年度の事業報告及び21年度事業計画・方針について審議する。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 前年と同様に計画

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア:出席者数	人
イ:運営審議会開催数		回
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア:運営委員	人
イ:		
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア:審議会で活発な議論をした委員数	人
イ:		
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア:顔過去1年間で人権啓発活動に取り組んだ人の割合	%
イ:		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		47	83	30	60	60	
	(A)事業費計	千円	0	47	83	30	60	60	60	
	うち指定経費	千円								
	ひら時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	2	4		
延べ業務時間		時間		32	40	40	40			
(B)人件費計	千円	0	127	159	159	159	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	174	242	189	219	60	60	0	

活動指標	ア:人	イ:回		12	12	9	12	10	10	目 標 計 画 22 年 度
対象指標	ア:人	イ:		12	12	12	12	10	10	
成果指標	ア:人	イ:		12	12	12	12	10	10	
上位成果指標	ア:%	イ:		47.8	47.8	47.8				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 社会福祉法に基づく隣保館設置運営要項により、昭和57年度から本審議会が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 会館当時は、人権・同和問題の住民啓発について様々な議論が行なわれ所期の目的に沿った審議会であったが、近年はセンターの事業経過報告や今後の事業計画の議論に留まっており、運営審議会本来の諮問機関のあり方について再考する時期にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 近年の隣保館事業はマンネリ化・固定化しているという意見があっている。

事務事業名	人権ふれあいセンター運営審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 社会福祉法に基づく隣保館設置運営要項の変更があり、隣保館運営審議会の有り方について再考する段階となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 人権が尊重される社会づくりのための施設として、目的に沿った事業推進のための審議であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも現行で問題ないが、その手段について見直すことの検討が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 運営審議会の設置について再考する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 部落差別をはじめとする様々な差別を解消するため拠点施設であるため、審議会自体を廃止することは問題がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 新たに運営委員会(仮称)の設置も考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に部落差別等をなくし人権を守る審議会規則があり、統一の可能性も考えられる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 公の施設運営の論議の場であるため、現行内容が適正と考えられるため削減の余地はなし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現行の年1回の開催であり削減の必要はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、他に類似した審議会があり、統一の検討も必要ではないかと考える。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2)貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)